

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,967,292	
土地減損損失累計額	<u>△ 88,734</u>	19,878,558
建物	48,808,598	
建物減価償却累計額	△ 20,533,107	
建物減損損失累計額	<u>△ 160,382</u>	28,115,108
構築物	5,320,785	
構築物減価償却累計額	△ 3,161,393	
構築物減損損失累計額	<u>△ 6,517</u>	2,152,874
工具器具備品	23,399,825	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 17,371,300</u>	6,028,524
図書		3,246,270
美術品・收藏品		41,015
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	86,339	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 78,334</u>	8,005
建設仮勘定		586,132
有形固定資産合計		<u>60,056,490</u>

2 無形固定資産

特許権		20,265
ソフトウェア		3,319
その他の無形固定資産		<u>19,985</u>
無形固定資産合計		43,570

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,000,000
長期前払費用		366
破産更生債権等	29,439	
徴収不能引当金	<u>△ 29,439</u>	-
投資その他の資産合計		<u>1,000,366</u>

固定資産合計

61,100,427

II 流動資産

現金及び預金		9,353,143
未収学生納付金収入		55,509
未収附属病院収入	4,313,262	
徴収不能引当金	<u>△ 21,633</u>	4,291,628
未収金		439,866
有価証券		338,500
たな卸資産		6,109
医薬品及び診療材料		680,882
前払費用		419
未収収益		1,572
仮払金		10,035
その他の流動資産		6,650

流動資産合計

15,184,316

資産合計

76,284,743

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,980,624		
資産見返補助金等	1,162,932		
資産見返寄附金	528,217		
資産見返物品受贈額	2,613,685		
建設仮勘定見返運営費交付金等	40,452		
建設仮勘定見返施設費	542,700		
建設仮勘定見返寄附金	<u>1,535</u>	7,870,147	
長期前受受託研究費		13,639	
長期前受共同研究費		139	
長期前受受託事業費等		2,540	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		74,538	
長期借入金		14,722,259	
引当金			
退職給付引当金	<u>389,200</u>	389,200	
資産除去債務		178,361	
リース債務		<u>1,975,360</u>	
固定負債合計			25,226,188
II 流動負債			
寄附金債務		2,286,531	
前受受託研究費		284,864	
前受共同研究費		92,776	
前受受託事業費等		5,522	
前受金		12,509	
預り金		785,468	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		27,891	
一年以内返済予定長期借入金		1,267,193	
一年以内返済予定リース債務		604,190	
未払金		4,878,172	
未払費用		318,782	
未払消費税等		2,977	
引当金			
賞与引当金	<u>374,106</u>	<u>374,106</u>	
流動負債合計			<u>10,940,988</u>
負債合計			36,167,176
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>31,050,432</u>	
資本金合計			31,050,432
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,990,257	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,526,529	
損益外減損損失累計額(一)		△ 253,321	
損益外利息費用累計額(一)		<u>△ 629</u>	
資本剰余金合計			4,209,776
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,974,503	
教育研究診療環境整備積立金		123,792	
積立金		456,472	
当期未処分利益		1,302,589	
(うち当期総利益)		<u>(1,302,589)</u>	
利益剰余金合計			<u>4,857,358</u>
純資産合計			<u>40,117,567</u>
負債純資産合計			<u>76,284,743</u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,273,515		
研究経費		786,126		
診療経費				
材料費	9,302,294			
委託費	1,324,478			
設備関係費	2,931,354			
経費	<u>1,208,856</u>	14,766,983		
教育研究支援経費		431,111		
受託研究費		555,249		
共同研究費		199,616		
受託事業費等		390,824		
役員人件費		138,171		
教員人件費				
常勤教員給与	6,738,490			
非常勤教員給与	<u>1,246,429</u>	7,984,919		
職員人件費				
常勤職員給与	8,677,319			
非常勤職員給与	<u>959,915</u>	9,637,234	36,163,753	
一般管理費			650,196	
財務費用				
支払利息		58,472		
為替差損		<u>429</u>	58,901	
雑損			<u>2,077</u>	
経常費用合計				36,874,929
経常収益				
運営費交付金収益			8,769,303	
授業料収益			2,689,355	
入学金収益			383,169	
検定料収益			92,748	
附属病院収益			21,482,843	
受託研究収益			555,439	
共同研究収益			232,130	
受託事業等収益			391,551	
寄附金収益			477,688	
補助金等収益			1,976,281	
施設費収益			7,330	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		287,822		
資産見返補助金等戻入		148,346		
資産見返寄附金戻入		83,417		
資産見返物品受贈額戻入		<u>11,376</u>	530,962	
財務収益				
受取利息		313		
有価証券利息		<u>5,685</u>	5,999	
雑益				
財産貸付料収入		101,034		
その他の雑益		<u>232,735</u>	333,769	
経常収益合計				<u>37,928,575</u>
経常利益				1,053,645
臨時損失				
固定資産除却損			12,788	
減損損失			1,081	
その他の臨時損失			<u>89,122</u>	102,992
臨時利益				
運営費交付金収益			224,749	
固定資産売却益			34	
資産見返運営費交付金等戻入			1,520	
資産見返補助金等戻入			0	
資産見返寄附金戻入			154	
資産見返物品受贈額戻入			0	
徴収不能引当金戻入益			2,191	
その他の臨時利益			<u>89,122</u>	317,773
当期純利益				1,268,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>34,163</u>
当期総利益				<u>1,302,589</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,974,980
人件費支出	△ 17,984,404
その他の業務支出	△ 696,873
運営費交付金収入	9,147,286
授業料収入	2,440,197
入学金収入	348,954
検定料収入	95,761
附属病院収入	21,337,882
受託研究収入	593,420
共同研究収入	135,219
受託事業等収入	372,835
補助金等収入	2,298,657
補助金等の精算による返還金の支出	△ 66,141
寄附金収入	612,522
財産の賃貸等による収入	100,962
預り金の増減	78,658
その他の収入	319,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,159,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 638,500
有価証券の売却による収入	343,500
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,783,320
無形固定資産の取得による支出	△ 6,846
有形固定資産の売却による収入	34
施設費による収入	1,013,644
施設費の精算による返還金の支出	△ 117,480
資産除去債務の履行による支出	△ 9,951
小計	△ 2,498,919
利息及び配当金の受取額	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,493,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 666,030
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 51,221
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 962,809
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 34,428
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	1,410,000
小計	△ 304,489
利息の支払額	△ 57,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,047
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	1,304,535
VI 資金期首残高	7,048,608
VII 資金期末残高	8,353,143

利益の処分に関する書類
(令和4年6月24日)

(単位: 円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	1,302,589,916	1,302,589,916
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	2,974,503,323	3,098,295,407
目的積立金	123,792,084	
III 利益処分類		
積立金		<u>4,400,885,323</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	36,163,753	
一般管理費	650,196	
財務費用	58,901	
雑損	2,077	
臨時損失	102,992	36,977,922
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,689,355	
入学金収益	△ 383,169	
検定料収益	△ 92,748	
附属病院収益	△ 21,482,843	
受託研究収益	△ 555,439	
共同研究収益	△ 232,130	
受託事業等収益	△ 391,551	
寄附金収益	△ 477,688	
財務収益	△ 5,999	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 75,970	
資産見返寄附金戻入	△ 83,417	
雑益	△ 214,576	
臨時利益	△ 91,869	△ 26,776,760
業務費用合計		10,201,162
II 損益外減価償却相当額		843,933
III 損益外減損損失相当額		67,185
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		32
VII 損益外除売却差額相当額		92
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 73,232
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 217,073
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6	
政府出資等の機会費用	67,992	67,998
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>10,890,099</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂）のうち令和3事業年度から適用される項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金及び授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 7,475,402 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 540,771 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 102,429 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613 千円

建物 13,308,496 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 15,722,923 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

①敷戸宿舎(土地)

・用途：福利厚生施設

・資産の種類：土地

・場所：大分県大分市

・減損前帳簿価額：115,025 千円

・減損に至った経緯

当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額

- 千円

減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額

土地：28,414 千円

・算定方法等の概要

正味売却価額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

②敷戸宿舎(建物)

・用途：福利厚生施設

・資産の種類：建物

・場所：大分県大分市

- ・減損前帳簿価額： 44,308 千円
- ・減損に至った経緯
 - 当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
 - 減損額のうち損益計算書に計上した金額
 - 建物： 1,081 千円
 - 減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
 - 建物： 29,934 千円
- ・算定方法等の概要
 - 使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した。

③小野鶴宿舎

- ・用途：福利厚生施設
- ・資産の種類：土地、建物、構築物
- ・場所：大分県大分市
- ・減損前帳簿価額： 20,446 千円
- ・減損に至った経緯
 - 建物老朽化による安全面や財政面の問題から、令和3年7月に入居者が退去した以降宿舎活用方法を検討していたが、令和4年1月に当該施設を処分することを決定したため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
 - 減損額のうち損益計算書に計上した金額
 - 千円
 - 減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
 - 土地： 8,161 千円
 - 構築物： 972 千円
- ・算定方法等の概要
 - 正味売却価額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

①患者家族滞在施設

- ・用途：宿泊施設
- ・資産の種類：建物、構築物
- ・場所：大分県由布市
- ・帳簿価額： 5,931 千円
- ・兆候の概要
 - 当該施設の利用者数が取得時に想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。
- ・減損の認識に至らなかった理由
 - 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。
- ・複数の固定資産を一体として判定した理由
 - 構築物は当該施設にかかる排水設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

②新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があった施設

(単位：千円)

資産名称	用途	資産の種類	場所	帳簿価額
留学生寄宿舍	寄宿舍	建物、構築物	大分県大分市	166,211
国際交流会館	寄宿舍	建物、構築物	大分県大分市	98,158
別府職員会館	宿泊施設	建物、構築物	大分県別府市	34,757
(挟間) 福利施設(1)	福利厚生施設	建物、構築物	大分県由布市	28,101
(挟間) 体育館	体育施設	建物、構築物	大分県由布市	102,870
(挟間) 体育館器具庫	体育施設	建物	大分県由布市	7,046
(挟間) サークル室	課外活動施設	建物	大分県由布市	12,543
(挟間) サークル室2	課外活動施設	建物	大分県由布市	7,075
(挟間) 武道場	体育施設	建物	大分県由布市	22,694
(挟間) 弓道場	体育施設	建物	大分県由布市	539
(挟間) テニス場	体育施設	構築物	大分県由布市	8,411
看護師宿舎2号棟	福利厚生施設	建物	大分県由布市	80,221

・兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、当該施設の利用者数が取得時に想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

・減損の認識に至らなかった理由

新型コロナウイルス感染症収束後は稼働率回復が見込まれるため、減損を認識していない。

・複数の固定資産を一体として判定した理由

留学生寄宿舍、国際交流会館、別府職員会館、(挟間) 福利施設(1)、(挟間) 体育館の構築物は、当該施設にかかる電気設備、ガス設備、給排水設備等であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,903,180 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,147,937 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 244,757 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	604,158 千円
--	------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

663,606 千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

211,454 千円
1,234,462 千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,338,500	1,343,673	5,173
(2) 現金及び預金	9,353,143	9,353,143	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,313,262 <u>△ 21,633</u>		
	4,291,628	4,291,628	-
(4) 長期借入金	(15,989,453)	(15,791,354)	(△ 198,099)
(5) 未払金	(4,878,172)	(4,878,172)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(2) 現金及び預金 及び (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、且野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	187,287千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	991千円
時の経過による調整額	33千円
履行による減少額	△ 9,951千円
期末残高	178,361千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,014,030千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,196,260千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 182,229千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

- 千円
△ 182,229千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,353,143千円
定期預金	△ 1,000,000千円
資金期末残高	8,353,143千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,170,065千円
寄附受による資産等の取得	118,988千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを40,206千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	353,339 千円
退職給付費用	60,092 千円
退職給付の支払額	<u>△ 24,231 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>389,200 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	60,092 千円
----------------	-----------

(重要な債務負担行為)

1. 多目的 IVR 対応アンギオシステム 一式

契約金額	421,300 千円	翌期以降支払額	421,300 千円
------	------------	---------	------------

2. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他工事

契約金額	424,941 千円	翌期以降支払額	152,640 千円
------	------------	---------	------------

3. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他電気設備工事

契約金額	177,202 千円	翌期以降支払額	79,147 千円
------	------------	---------	-----------

4. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他機械設備工事

契約金額	235,675 千円	翌期以降支払額	60,179 千円
------	------------	---------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	5
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	6
14. 資本金及び資本剰余金の明細	7
15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	8
15-2 目的積立金の取崩しの明細	8
16. 業務費及び一般管理費の明細	9
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	12
17-2 運営費交付金収益	12
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	13
18-2 補助金等の明細	14
19. 役員及び教職員の給与の明細	15
20. 開示すべきセグメント情報	16
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	19
21-2 寄附金の受入額の明細	19
22. 受託研究の明細	19
23. 共同研究の明細	20
24. 受託事業等の明細	20
25. 科学研究費補助金の明細	21
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
27. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘 要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	23,254,726	204,552	28,388	23,430,890	10,912,099	691,879	157,671	-	28,626	12,361,119	
	構 築 物	2,632,672	456,641	102,093	2,987,220	1,611,023	111,178	5,527	-	675	1,370,668	
	工具器具備品	1,139,701	244	49,472	1,090,473	1,003,116	40,875	-	-	-	87,356	
	図 書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548	
	船 舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,302	-	2,302	-	-	-	-	-	-	-	
	計	27,036,241	661,438	182,257	27,515,422	13,526,529	843,933	163,199	-	29,302	13,825,693	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	24,850,808	531,919	5,019	25,377,708	9,621,008	1,174,248	2,711	1,081	1,307	15,753,988	
	構 築 物	2,195,814	141,352	3,601	2,333,565	1,550,370	89,556	989	-	297	782,205	
	工具器具備品	21,621,081	4,432,416	3,744,146	22,309,351	16,368,183	1,632,874	-	-	-	5,941,167	
	図 書	3,229,618	25,467	15,363	3,239,721	-	-	-	-	-	3,239,721	
	船 舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	83,864	2,474	-	86,339	78,334	3,002	-	-	-	8,005	
	計	51,982,473	5,133,629	3,768,130	53,347,972	27,619,182	2,899,682	3,700	1,081	1,605	25,725,089	
非償却資産	土 地	19,640,007	327,285	-	19,967,292	-	-	88,734	-	36,575	19,878,558	
	美術品・收藏品	41,264	-	248	41,015	-	-	-	-	-	41,015	
	建設仮勘定	290,068	324,842	28,778	586,132	-	-	-	-	-	586,132	
	計	19,971,340	652,127	29,026	20,594,441	-	-	88,734	-	36,575	20,505,706	
有形固定資産 合 計	土 地	19,640,007	327,285	-	19,967,292	-	-	88,734	-	36,575	19,878,558	
	建 物	48,105,535	736,471	33,408	48,808,598	20,533,107	1,866,128	160,382	1,081	29,934	28,115,108	
	構 築 物	4,828,486	597,993	105,694	5,320,785	3,161,393	200,735	6,517	-	972	2,152,874	
	工具器具備品	22,760,782	4,432,661	3,793,618	23,399,825	17,371,300	1,673,750	-	-	-	6,028,524	
	図 書	3,236,166	25,467	15,363	3,246,270	-	-	-	-	-	3,246,270	
	美術品・收藏品	41,264	-	248	41,015	-	-	-	-	-	41,015	
	船 舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	86,167	2,474	2,302	86,339	78,334	3,002	-	-	-	8,005	
	建設仮勘定	290,068	324,842	28,778	586,132	-	-	-	-	-	586,132	
	計	98,990,056	6,447,196	3,979,415	101,457,837	41,145,711	3,743,616	255,635	1,081	67,482	60,056,490	
無形固定資産	特 許 権	39,200	3,854	5,339	37,716	17,451	4,502	-	-	-	20,265	
	ソフトウェア	71,815	-	525	71,290	67,971	2,203	-	-	-	3,319	
	その 他 の 無形固定資産	20,807	6,317	4,628	22,496	1,122	539	1,387	-	-	19,985	
	計	131,823	10,172	10,492	131,503	86,545	7,244	1,387	-	-	43,570	
投資その他 の資産	投資有価証券	700,000	300,000	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
	長期前払費用	575	10	219	366	-	-	-	-	-	366	
	破産更生債権等	25,797	29,439	25,797	29,439	-	-	-	-	-	29,439	
	徴収不能引当金	△ 25,797	△ 29,439	△ 25,797	△ 29,439	-	-	-	-	-	△ 29,439	
	計	700,575	300,010	219	1,000,366	-	-	-	-	-	1,000,366	

注 工具器具備品の当期増加の主な要因は、リースにより取得した病院情報管理システム2,162,993千円である。当期減少の主な要因は、リース期間の満了した病院情報管理システム2,156,653千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	279,413	5,072,338	-	4,882,472	-	469,279	
診療材料	332,811	4,046,224	-	4,167,432	-	211,603	
貯蔵品	5,575	149,518	-	148,985	-	6,109	
計	617,800	9,268,081	-	9,198,890	-	686,991	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	配水管理設敷地	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 1	
	進入路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管理設敷地	大分市大字旦野 原字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管理設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進入路	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番6	27.00	-	1	
	囲い	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番7	20.00	-	1	
	小計				6	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野 原700番地外	-	-	-	
	小計				-	
合計					6	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	143,000	143,000	143,000	-	注1
	譲渡性預金	195,500	195,500	195,500	-	注2
	計	338,500	338,500	338,500	-	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				338,500		

注1 令和4年7月26日満期償還

注2 令和4年9月22日満期償還

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度第3 回20年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第12回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第14回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第24回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第25回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第47回社債	300,000	300,000	300,000	-	
計		1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				1,000,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はない。

(7) 出資金の明細

該当事項はない。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(9) 借入金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学 位授与機構借入金	15,275,732	1,410,000	962,809	(1,232,606) 15,722,923	0.21	令和4年度 ～ 令和27年度	
民間金融機関から の借入金	300,959	-	34,428	(34,587) 266,530	0.46	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	15,576,691	1,410,000	997,237	(1,267,193) 15,989,453			
大学改革支援・学 位授与機構債務 負担金	153,650	-	51,221	(27,891) 102,429	0.91	令和4年度 ～ 令和10年度	
計	15,730,341	1,410,000	1,048,459	(1,295,084) 16,091,882			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	438,881	374,106	438,881	-	374,106	
合 計	438,881	374,106	438,881	-	374,106	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	25,797	3,642	29,439	25,797	3,642	29,439	
未収附属病院収入	4,193,438	119,823	4,313,262	30,291	△8,657	21,633	
計	4,219,235	123,465	4,342,701	56,088	△5,015	51,072	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	353,339	60,092	24,231	389,200	
退職一時金に係る債務	353,339	60,092	24,231	389,200	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	353,339	60,092	24,231	389,200	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,390	32	-	1,423	基準第91 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第91 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第91 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,735	-	-	4,735	基準第91 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	168,186	992	9,951	159,227	基準第91 特定無
計	187,287	1,025	9,951	178,361	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	5	153,650	-	-	1	51,221	4	102,429	-

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,050,432	-	-	31,050,432	
	計	31,050,432	-	-	31,050,432	
資本 剰余金	資本剰余金					
	承継	1,592,530	-	248	1,592,281	非償却資産の除却
	施設費	11,773,927	(31,018) 707,752	-	12,481,679	償却資産の取得
	運営費交付金	72,833	285,141	-	357,975	非償却資産の取得
	授業料	21,570	42,143	-	63,713	非償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	2,505	-	0	2,505	非償却資産の除却
	目的積立金	2,561,063	-	-	2,561,063	
	前中期目標期間繰越積立金	888,704	436,964	-	1,325,668	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△996,455	-	182,257	△1,178,712	償却資産の除却
	計	16,700,762	1,472,001	182,506	17,990,257	
	損益外減価償却累計額	△12,864,760	△843,933	△182,164	△13,526,529	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△187,444	△65,877	-	△253,321	固定資産の減損
	損益外利息費用累計額	△597	△32	-	△629	時の経過による調整
	差引計	3,647,960	562,157	341	4,209,776	

注 施設費の()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	67,903	55,888	-	123,792	令和2事業年度の利益処分による増加
準用通則法第44条第1項積立金	34,405	422,067	-	456,472	令和2事業年度の利益処分による増加
国立大学法人法第32条第1項積立金	3,445,631	-	471,128	2,974,503	前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少
計	3,547,940	477,956	471,128	3,554,768	

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	病院再開発事業	計
構築物	99,726	99,726
工具器具備品	337,238	337,238
小 計	436,964	436,964
教育経費	1,769	1,769
備品費	1,223	1,223
報酬・委託・手数料	546	546
診療経費	32,090	32,090
材料費	2,607	2,607
医療消耗器具備品費	2,607	2,607
設備関係費	2,973	2,973
修繕費	2,973	2,973
経費	26,509	26,509
消耗品費	1,027	1,027
備品費	25,481	25,481
一般管理費	304	304
報酬・委託・手数料	304	304
小 計	34,163	34,163
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合 計	471,128	471,128

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		146,993	
備品費		42,136	
印刷製本費		22,700	
水道光熱費		63,912	
旅費交通費		8,379	
通信運搬費		8,763	
賃借料		7,702	
車両燃料費		3	
保守費		57,758	
修繕費		56,646	
損害保険料		602	
諸会費		7,314	
会議費		4	
報酬・委託・手数料		165,039	
租税公課		39	
奨学費		428,978	
減価償却費		254,650	
貸倒損失		1,889	
			1,273,515
研究経費			
消耗品費		256,427	
備品費		113,185	
印刷製本費		4,736	
水道光熱費		29,578	
旅費交通費		17,169	
通信運搬費		8,020	
賃借料		5,789	
車両燃料費		5	
保守費		12,378	
修繕費		22,763	
損害保険料		225	
諸会費		21,962	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		134,154	
租税公課		993	
奨学費		159	
減価償却費		137,480	
減免診療費		18,670	
雑費		2,415	
			786,126
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,882,472		
診療材料費	4,167,432		
医療消耗器具備品費	106,314		
給食用材料費	146,074	9,302,294	
委託費			
検査委託費	93,395		
給食委託費	22,044		
寝具委託費	23,282		
医事委託費	179,037		
清掃委託費	91,867		
保守委託費	112,706		
その他の委託費	802,144	1,324,478	
設備関係費			
減価償却費	2,212,287		
利息費用	0		
機器賃借料	165,270		
修繕費	110,230		
機器保守費	443,167		
車両関係費	396	2,931,354	
経費			
消耗品費	202,012		
備品費	117,056		
印刷製本費	12,274		
水道光熱費	317,970		
旅費交通費	10,312		
通信運搬費	14,970		
賃借料	22,760		
保守費	222,853		
損害保険料	1,285		
諸会費	3,778		
報酬・委託・手数料	269,380		
租税公課	84		
職員被服費	14,117	1,208,856	14,766,983

教育研究支援經費				
消耗品費			111,650	
備品費			34,720	
印刷製本費			1,277	
水道光熱費			1,282	
旅費交通費			2,552	
通信運搬費			4,902	
賃借料			2,093	
車両燃料費			117	
保守費			45,925	
修繕費			17,370	
損害保険料			364	
諸会費			2,077	
会議費			4	
報酬・委託・手数料			76,378	
租税公課			321	
減価償却費			114,705	
雑費			15,363	
受託研究費				431,111
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	12,893			
法定福利費	1,887	14,781		
非常勤教員給与				
給料	6,410			
賞与	1,321			
法定福利費	1,123	8,856	23,637	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,390			
賞与	1,496			
退職給付費用	163			
法定福利費	1,340	10,391		
非常勤職員給与				
給料	22,740			
法定福利費	3,356	26,097	36,488	
消耗品費			107,075	
備品費			27,581	
印刷製本費			57	
水道光熱費			123,853	
旅費交通費			3,818	
通信運搬費			1,192	
賃借料			654	
車両燃料費			1	
保守費			4,711	
修繕費			2,166	
損害保険料			1	
諸会費			1,177	
会議費			111	
報酬・委託・手数料			164,783	
減価償却費			49,918	
雑費			8,018	
共同研究費				555,249
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,849			
法定福利費	1,478	11,328		
非常勤教員給与				
給料	4,155			
賞与	805			
法定福利費	540	5,500	16,829	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,793			
法定福利費	1,138	7,931		
非常勤職員給与				
給料	10,198			
法定福利費	1,729	11,927	19,858	
消耗品費			32,376	
備品費			12,992	
印刷製本費			7	
水道光熱費			31,578	
旅費交通費			4,237	
通信運搬費			113	
賃借料			997	
保守費			9,082	
修繕費			1,392	
諸会費			4,374	
報酬・委託・手数料			42,717	
減価償却費			19,544	
雑費			3,513	
				199,616

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	114,438			
賞与	663			
法定福利費	21,150	136,252		
非常勤教員給与				
給料	591			
賞与	111			
法定福利費	1	704	136,956	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,004	3,004		
非常勤職員給与				
給料	17,922			
法定福利費	2,440	20,362	23,367	
消耗品費			55,162	
備品費			9,728	
印刷製本費			3,136	
水道光熱費			31,452	
旅費交通費			5,633	
通信運搬費			1,375	
賃借料			659	
保守費			614	
修繕費			3,459	
損害保険料			173	
諸会費			1,468	
会議費			12	
報酬・委託・手数料			59,442	
減価償却費			41,000	
雑費			17,182	390,824
役員人件費				
報酬			72,814	
賞与			22,831	
退職給付費用			33,428	
法定福利費			9,095	138,171
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		4,326,139		
賞与		1,259,493		
賞与引当金繰入額		8,604		
退職給付費用		280,612		
法定福利費		863,639	6,738,490	
非常勤教員給与				
給料		1,096,602		
賞与		10,957		
賞与引当金繰入額		1,359		
法定福利費		137,510	1,246,429	7,984,919
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,439,815		
賞与		1,168,836		
賞与引当金繰入額		364,142		
退職給付費用		670,138		
法定福利費		1,034,385	8,677,319	
非常勤職員給与				
給料		827,184		
賞与		1,048		
退職給付費用		70		
法定福利費		131,611	959,915	9,637,234
一般管理費				
消耗品費			42,790	
備品費			15,212	
印刷製本費			16,321	
水道光熱費			30,727	
旅費交通費			17,298	
通信運搬費			14,555	
賃借料			5,995	
車両燃料費			1,822	
福利厚生費			2,298	
保守費			29,775	
修繕費			37,887	
損害保険料			44,291	
諸会費			8,862	
会議費			412	
報酬・委託・手数料			292,005	
租税公課			10,797	
減価償却費			77,339	
交際費			1,800	650,196

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	14,741	-	2,335	12,405	-	-	14,741	-
令和元年度	182,644	-	64,994	116,622	1,027	-	182,644	-
令和2年度	401,905	-	143,493	226,660	31,751	-	401,905	-
令和3年度	-	9,147,286	8,782,698	77,767	1,678	285,141	9,147,286	-
合計	599,290	9,147,286	8,993,521	433,455	34,457	285,141	9,746,576	-

注 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した224,749千円を含む。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	1,434	1,555	-	7,517,782	7,520,772
業務達成基準	901	63,438	34,860	194,423	293,623
費用進行基準	-	-	108,632	1,070,493	1,179,125
合計	2,335	64,994	143,493	8,782,698	8,993,521

注1 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化している。

注2 過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金から振替えた運営費交付金収益531千円を含まないため、損益計算書の運営費交付金収益と差異が生じている。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益	その他	
(挾間)総合研究棟改修(医学系)	282,755	282,700	-	55	-	
(旦那原)ライフライン再生(消火設備)	88,035	-	87,999	36	-	
(旦那原)ライフライン再生(給排水設備)	194,151	-	194,151	-	-	
(挾間)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	98,491	-	96,162	2,329	-	
(旦那原)ライフライン再生(給排水設備)	93,430	-	93,361	68	-	
(旦那原)講義棟改修	58,381	-	55,892	2,488	-	
(王子新町)校舎改修	58,509	-	57,278	1,231	-	
(王子新町)ライフライン再生(給排水設備)	48,380	-	48,380	-	-	
(挾間)長寿命化促進事業	39,710	-	39,575	134	-	
営繕事業	32,000	-	31,018	981	-	
計	993,844	282,700	703,819	7,324	-	

注 過年度に計上した建設仮勘定見返施設費から振替えた施設費収益 5 千円を含まないため、損益計算書の施設費収益と差異が生じている。

(18) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金(大学保有検査機器活用促進事業)	文部科学省	直接経費	-	1,503	-	-	-	-	1,503	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,923	-	-	-	-	2,923	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	138,112	-	102,686	-	-	35,425	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	374	-	-	-	-	374	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	276,942	-	-	-	-	276,584	357	-	返還
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,633	-	-	-	-	5,633	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金(国立大学附属幼稚園団体整備事業)	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	22,831	-	913	-	-	21,918	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助金)	厚生労働省	直接経費	-	16,109	-	-	-	-	16,109	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,150	-	-	-	-	15,150	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応医療機関労務給付上乗せ補償保険加入支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	773	-	-	-	-	773	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	9,810	-	5,295	-	-	4,515	-	-	
		間接経費	-	2,943	-	-	-	-	2,943	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	10,999	-	-	-	-	10,999	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,104	-	140	-	-	963	-	-	
大分県地域連携プラットフォーム推進事業費補助金	大分県	直接経費	-	2,205	-	-	-	-	1,807	397	-	他機関配分
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,678	-	-	-	-	1,678	-	-	
国立大学法人大分大学臨床工学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	-	
大分県産科医等確保支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	395	-	-	-	-	395	-	-	
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	326,432	-	-	-	-	291,870	34,562	-	返還
救急医療研修支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	9,900	-	6,549	-	-	3,350	-	-	
医療提供体制施設整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	3,996	-	3,720	-	-	275	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	大分県	直接経費	-	35,863	-	23,134	-	-	12,728	-	-	
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	14,792	-	-	-	-	14,792	-	-	
地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	4,288	-	-	-	-	4,288	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	23,158	-	-	-	-	23,158	-	-	
臨床研修費等補助金	大分県	直接経費	-	23,164	-	-	-	-	144	23,019	-	他機関配分
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	276	-	-	-	-	276	-	-	
大分県糖尿病性腎症重症化予防推進事業補助金	大分県	直接経費	-	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-	
大分県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入体制確保事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,500	-	1,500	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,231,886	-	26,398	-	-	1,205,251	236	-	返還
由布市地域医療体制維持事業補助金	由布市	直接経費	-	487	-	-	-	-	487	-	-	
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,680	-	-	-	-	1,680	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	2,848	-	-	-	-	2,848	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等診療看護師派遣事業補助金	兵庫県	直接経費	-	934	-	-	-	-	934	-	-	
合計		直接経費	-	2,202,249	-	170,337	-	-	1,973,338	58,573	-	
		間接経費	-	2,943	-	-	-	-	2,943	-	-	
		計	-	2,205,192	-	170,337	-	-	1,976,281	58,573	-	

注 摘要欄には、「その他」の内容を記載している。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(90,719) 90,719	(7) 7	(9,095) 9,095	(33,428) 33,428	(1) 1
	非常勤	(-) 4,927	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(90,719) 95,646	(7) 9	(9,095) 9,095	(33,428) 33,428	(1) 1
教員	常勤	(5,060,096) 5,594,237	(596) 668	(794,881) 863,639	(279,883) 280,612	(33) 34
	非常勤	(-) 1,108,918	(-) 528	(-) 137,510	(-) -	(-) -
	計	(5,060,096) 6,703,156	(596) 1,196	(794,881) 1,001,150	(279,883) 280,612	(33) 34
職員	常勤	(4,161,027) 6,972,795	(667) 1,259	(638,388) 1,034,385	(604,339) 670,138	(51) 70
	非常勤	(-) 828,232	(-) 412	(-) 131,611	(-) 70	(-) 1
	計	(4,161,027) 7,801,027	(667) 1,671	(638,388) 1,165,997	(604,339) 670,209	(51) 71
合計	常勤	(9,311,843) 12,657,752	(1,270) 1,934	(1,442,365) 1,907,120	(917,651) 984,180	(85) 105
	非常勤	(-) 1,942,078	(-) 942	(-) 269,122	(-) 70	(-) 1
	計	(9,311,843) 14,599,830	(1,270) 2,876	(1,442,365) 2,176,243	(917,651) 984,251	(85) 106

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康科学部	福祉健康科学研究科
業務費用						
業務費	941,541	860,167	3,299,912	2,049,098	524,450	28,267
教育経費	90,301	178,042	170,856	282,294	69,475	10,594
研究経費	37,914	20,679	450,695	159,024	27,937	1,326
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	301,020	71,061	-	-
共同研究費	-	561	110,495	79,588	635	-
受託事業費等	495	674	282,415	3,820	5,547	247
人件費	812,830	660,210	1,984,429	1,453,308	420,854	16,099
一般管理費	12,814	13,293	97,456	16,495	5,038	253
財務費用	-	-	1,080	108	-	-
雑損	44	10	284	557	40	-
小 計	954,400	873,471	3,398,733	2,066,260	529,529	28,521
業務収益						
運営費交付金収益	739,374	203,354	1,726,496	802,081	266,758	10,813
学生納付金収益	156,498	546,511	397,470	921,637	197,018	12,780
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	301,020	71,061	-	-
共同研究収益	-	561	142,925	79,588	635	-
受託事業等収益	495	674	282,415	3,820	5,547	257
寄附金収益	7,993	26,667	381,935	29,571	5,496	-
補助金等収益	34,523	91,006	64,131	102,574	27,459	-
施設費収益	-	-	412	-	-	-
資産見返負債戻入	12,677	5,433	103,286	61,597	25,429	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,966	1,721	32,351	1,679	2,593	4,116
小 計	955,527	875,930	3,432,446	2,073,612	530,939	27,967
業務損益	1,127	2,458	33,712	7,352	1,410	△553
土地	445,102	122,658	1,952,733	511,170	64,722	-
建物	881,411	562,614	2,842,700	2,147,893	520,302	-
構築物	51,885	36,246	402,861	119,136	24,298	-
工具器具備品	12,778	34,379	286,224	151,017	31,296	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	10,308	15,211	810,034	62,710	7,012	876
帰属資産	1,401,485	771,110	6,294,554	2,991,928	647,633	876

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	24,643,303	833,107	2,983,903	36,163,753	-	36,163,753
教育経費	9,591	123,048	339,311	1,273,515	-	1,273,515
研究経費	22,262	163	66,122	786,126	-	786,126
診療経費	14,766,983	-	-	14,766,983	-	14,766,983
教育研究支援経費	-	-	431,111	431,111	-	431,111
受託研究費	112,610	-	70,557	555,249	-	555,249
共同研究費	955	-	7,379	199,616	-	199,616
受託事業費等	69,368	24	28,232	390,824	-	390,824
人件費	9,661,532	709,871	2,041,188	17,760,325	-	17,760,325
一般管理費	140,825	22,379	341,639	650,196	-	650,196
財務費用	53,569	-	4,143	58,901	-	58,901
雑損	818	19	302	2,077	-	2,077
小 計	24,838,517	855,506	3,329,988	36,874,929	-	36,874,929
業務収益						
運営費交付金収益	2,250,069	678,360	2,091,993	8,769,303	-	8,769,303
学生納付金収益	-	126,985	806,371	3,165,274	-	3,165,274
附属病院収益	21,482,843	-	-	21,482,843	-	21,482,843
受託研究収益	112,610	-	70,747	555,439	-	555,439
共同研究収益	955	-	7,463	232,130	-	232,130
受託事業等収益	69,368	24	28,949	391,551	-	391,551
寄附金収益	1,106	13,328	11,589	477,688	-	477,688
補助金等収益	1,611,829	6,507	38,248	1,976,281	-	1,976,281
施設費収益	2,334	1,990	2,593	7,330	-	7,330
資産見返負債戻入	159,398	28,392	134,747	530,962	-	530,962
財務収益	-	-	-	-	5,999	5,999
雑益	38,176	-	249,164	333,769	-	333,769
小 計	25,728,693	855,590	3,441,868	37,922,575	5,999	37,928,575
業務損益	890,175	83	111,879	1,047,645	5,999	1,053,645
土地	1,637,863	5,751,831	9,392,476	19,878,558	-	19,878,558
建物	14,318,677	1,165,054	5,676,453	28,115,108	-	28,115,108
構築物	501,075	128,933	888,436	2,152,874	-	2,152,874
工具器具備品	5,042,952	28,566	441,310	6,028,524	-	6,028,524
現金及び預金	-	-	-	-	9,353,143	9,353,143
その他	5,173,931	9,924	3,328,026	9,418,034	1,338,500	10,756,534
帰属資産	26,674,499	7,084,309	19,726,702	65,593,099	10,691,643	76,284,743

注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、福祉健康科学研究科に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康科学部	福祉健康科学研究科
減価償却費	12,677	5,433	159,866	114,946	26,064	-
損益外減価償却相当額	53,364	32,833	138,304	119,309	39,837	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	32	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	-	-
引当外賞与増加見積額	△3,143	△8,607	△24,142	△14,082	△649	△767
引当外退職給付増加見積額	20,503	△12,736	△51,964	64,039	△5,465	206

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,244,676	28,403	314,858	2,906,927	-	2,906,927
損益外減価償却相当額	91,155	41,347	327,780	843,933	-	843,933
損益外減損損失相当額	-	-	67,482	67,482	-	67,482
損益外利息費用相当額	-	-	-	32	-	32
損益外除売却差額相当額	0	92	0	92	-	92
引当外賞与増加見積額	△2,569	△3,499	△15,769	△73,232	-	△73,232
引当外退職給付増加見積額	△133,450	33,033	△131,238	△217,073	-	△217,073

注3 帰属資産のうち「法人共通」10,691,643千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ9,353,143千円、1,338,500千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と396,276千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院機能強化相当分211,228千円、人件費57,051千円、その他17,460千円、および勤務実態に応じた人件費相当額117,649千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る業務費7,113千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,936,897千円のうち、収益化額は1,853,793千円、83,104千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、附属病院で32,394千円、医学部で1,769千円である。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額			その他
2,192,871	612,522	74	434,993	82,351	-	-	1,592	2,286,531	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要	
医学部	559,404	1,593	現物寄附	33,608 千円(83 件)
上記以外	172,106	294	現物寄附	85,380 千円(142 件)
合 計	731,511	1,887	現物寄附	118,988 千円(225 件)

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,016	5,016	-
	間接経費	-	1,504	1,504	-
地方公共団体	直接経費	-	680	680	-
	間接経費	-	204	204	-
独立行政法人	直接経費	50,823	303,359	287,710	66,472
	間接経費	9,360	62,152	71,495	18
国立大学法人	直接経費	110	16,265	15,132	1,243
	間接経費	33	2,963	1,685	1,311
株式会社等	直接経費	147,880	145,561	133,373	160,068
	間接経費	56,757	43,213	31,411	68,560
その他	直接経費	317	6,059	5,860	516
	間接経費	311	1,367	1,365	313
合 計	直接経費	199,132	476,941	447,773	228,300
	間接経費	66,463	111,406	107,665	70,203

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	10,494	34,187	9,218	35,463
	間接経費	1,817	3,527	-	5,345
国立大学法人	直接経費	425	-	425	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	132,631	71,264	179,271	24,624
	間接経費	50,160	14,987	37,854	27,293
その他	直接経費	355	3,888	4,197	46
	間接経費	140	1,166	1,163	143
合 計	直接経費	143,906	109,340	193,112	60,134
	間接経費	52,119	19,681	39,018	32,782

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	265	265	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	279,914	279,914	-
	間接経費	-	329	329	-
独立行政法人	直接経費	2,372	712	3,085	-
	間接経費	-	49	49	-
国立大学法人	直接経費	-	4	4	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,566	29,825	25,427	6,964
	間接経費	-	8,479	7,893	586
その他	直接経費	204	74,426	74,119	512
	間接経費	-	462	462	-
合 計	直接経費	5,144	385,149	382,816	7,477
	間接経費	-	9,321	8,735	586

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(5,883) 2,508	3	
学術変革領域研究	(1,750) 525	1	
基盤研究(A)	(7,000) 2,100	8	
基盤研究(B)	(103,154) 31,278	68	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(939) -	1	
基盤研究(C)	(134,883) 49,428	242	
挑戦的研究(萌芽)	(8,809) 3,907	12	
挑戦的研究(開拓)	(300) 90	1	
若手研究(B)	(1,632) 436	3	
若手研究	(54,990) 20,565	75	
研究活動スタート支援	(1,929) 1,560	5	
奨励研究	(6,683) -	15	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(55) 2,400	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(3,795) 1,704	5	
厚生労働科学研究費補助金	(10,370) 2,690	6	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(486) -	1	
合 計	(342,663) 119,193	447	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,125	
普通預金	8,125,784	
定期預金	1,000,000	
その他預金	224,233	
合 計	9,353,143	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	63,783	
国民健康保険団体連合会請求分	2,340,768	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,617,251	
その他	291,458	
合 計	4,313,262	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	2,203,032	
物件費に係る未払金	1,833,876	
退職給付	838,857	
その他	2,406	
合 計	4,878,172	

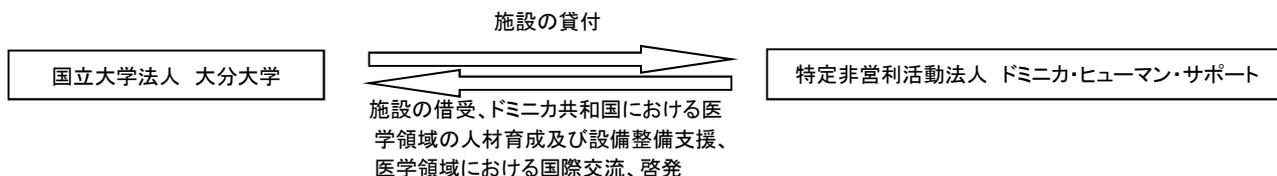
(27) 関連公益法人等

(27)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
副理事長	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	森 宣	元医学部教授
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	中山 晃一	
理事	藤田 康子	
理事	田上 秀一	
理事	谷保 茂樹	
理事	高司 亮	
理事	吉田 幸人	
理事	安東 孝文	
理事	中野 忠男	
監事	松本 俊郎	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
216	-	216	4	4	△0	-	0	△0

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

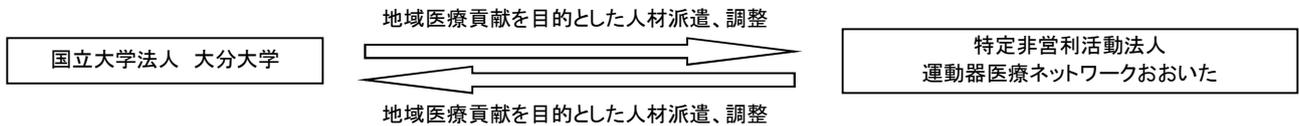
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(27) - 2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	津村 弘	総括理事・理事(企画・戦略, 医療・病院担当) 福祉健康科学部長 元医学部准教授
副理事長	片岡 晶志	
理事	糸永 一朗	
理事	宮崎 正志	
理事	浅尾 恒徳	
監事	藤川 陽祐	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
11,560	-	11,560	5,297	995	4,302	4,302	-	4,302

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

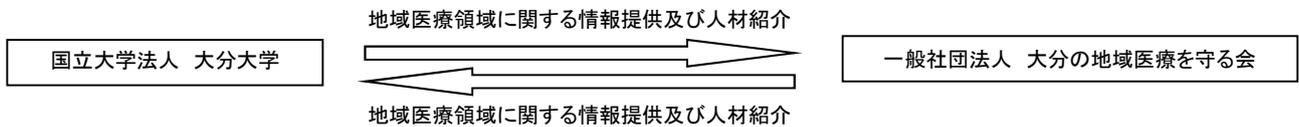
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(27) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	医学部教授
理事	阿部 航	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
1,910	-	1,910	1,519	-	1,519	-	390	2,750	3,140

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	3,140

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

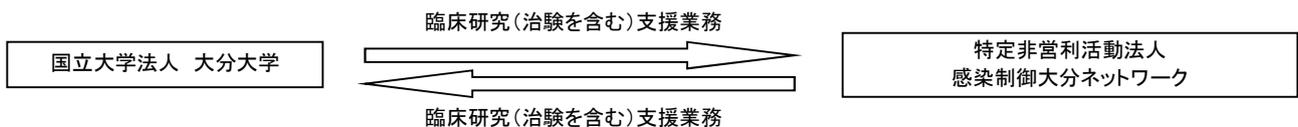
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(27) - 4 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	医学部教授
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部准教授
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支差 額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
3,324	59	3,265	0	1,642	△1,642	-	1,642	△1,642

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募		-
----- 競争性のない随意契約		-

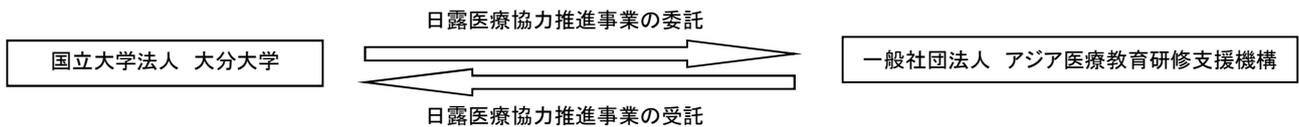
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(27)-5 一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構

①関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構	
業務の概要	1. アジア地域における高度な医療技術者の人材育成に対する支援 2. 高度の内視鏡技術等に関する普及活動及び共同研究活動 3. アジア地域における医療技術に関する人材交流 4. 高度な医療技術者の人材育成のための文書、出版物等による情報発信 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 日露医療協力推進事業の受託及び委託	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	北野 正剛	学長
副理事長	田尻 久雄	
常務理事	岡 敬二	
理事	佐藤 文憲	元医学部准教授
理事	金子 公一	
理事	北川 昌伸	
理事	藤澤 正人	
理事	渡邊 昌彦	
監事	白水 章夫	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
9,946	-	9,946	5,750	4,139	1,611	-	4,196	21,810	26,006

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	26,006

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		1,291 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		1,291 100
(内訳) 競争契約		- -
----- 企画競争・公募 -----		- -
----- 競争性のない随意契約 -----		1,291 100

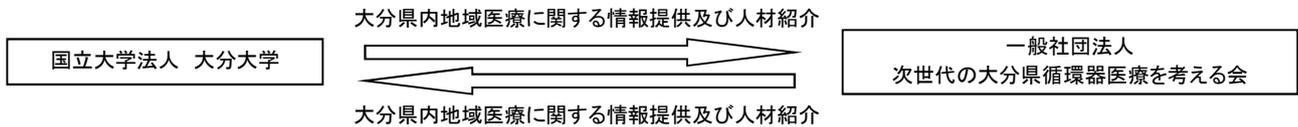
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(27)-6 一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会	
業務の概要	1. 若手循環器医師を育成するための講演会、研究会の開催及び運営 2. 循環器医療に関わる若手医師の発掘と教育 3. 循環器病学を学ぶ学生へのキャリアパス形成支援事業 4. 大分県内地域医療に関する情報収集と人材紹介 5. 循環器専門医師への大分県内地域医療に関する情報提供 6. 高度先進循環器医療の導入のための情報収集、講演会・研究会の開催及び運営 7. 循環器診療に関わる関連諸団体との連携及び協力に関する事業 8. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 大分県内地域医療に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事	高橋 尚彦	医学部教授
理事	油布 邦夫	医学部准教授
理事	手嶋 泰之	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,180	-	2,180	2,499	-	2,499	-	△319	2,029	1,709

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	1,709

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
-----		-----
企画競争・公募		-
-----		-----
競争性のない随意契約		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。